

目次

〔簡易版ファクト・シート〕

- P1 定性情報・会社情報
P2 決算データ、財務健全性検証及びコメント
P3 バリュエーション、収益性指標及び順位
P4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移

〔経営指標ランキング・レポート〕

- P5 「経営指標総合」
P6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント
P7 大項目（4指標）における全社分布表

- P8 大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P9 ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（1）
P10 ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（2）
P11 業種別経営指標ポイント平均
〔経営指標比較・レポート〕
P12 成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P13 利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P14 資本利益率比較（ROE/ROA）
P15～ ディスクレーマー

定性情報

- 【建物設備トータルサポート】 ・ 会社設立は1964年で昨年設立60周年を迎えた。建物設備メンテナンスに携わる独立系企業として、国内は47都道府県全て（89拠点）、海外は6カ国（10拠点）で、建物設備（空調・給排水など）のライフサイクルに合わせたメンテナンスサービスとリニューアル工事について、「設備及び環境診断・評価」、「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を行う。報告セグメントは単一であるが、事業部門は、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う「PM（Preventive Maintenance）」（24年度売上高構成比率：約36%）、メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントである「FM（Facility Management）」（同：約26%）、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」（同：約38%）に区分される。また、病院を中心とした年間契約売上高が全体の約4割を占めており、収益のストック化が図られているが、製造工場等はスポット契約が多く、同領域でのシェア拡大は年間契約売上高の低減を招くことから、多業種展開により景気リスクの分散を図ることを目指している。
- 独立系企業であるためメーカーの制約を受けないこと、従業員の約8割が技術系という技術力の高さ、建物設備の維持管理サイクルのどの段階からでも対応可能なこと、サービスネットワークの充実などが強み。病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、特に維持管理に高度な技術が求められる施設からの売上が全体の約7割を占めており、参入障壁の高いビジネスモデルが構築されている。29年3月期を最終年度とした「2024中期5カ年経営計画」を推進中で、人的資本の価値向上によるサステナブルな付加価値の創出と還元を謳っており、期間中の平均ROE10%程度、株主還元として配当性向50%程度、純資産配当率5%程度を目安としている。（決算説明会資料等）
- 【24年度決算】 ・ 売上高は2期連続の二桁増収となる前期比10.7%増収の64,438百万円となり、4期連続で過去最高を更新。本業であるメンテナンスサービス・リニューアル工事が好調に推移し、メンテナンスサービスは14期、リニューアル工事も3期連続で過去最高売上を記録した。資機材の調達価格や人件費の上昇等による原価の増加を吸収し、利益面でも高い増益率（営業利益：15.5%、経常利益：13.2%、親会社株主に帰属する当期純利益：13.8%）を達成し、事前の業績予想を2期連続で大きく上回る着地となった。（決算短信 決算説明会資料等）
- 【経営指標ランキング】 ・ 24年度確定ランキング：786位（3,574社中） 前年度の確定ランキングから57位順位を落としたものの、15年度以降、10期連続で1,000位内を継続。これは180社のみが達成しているもので、安定的に好業績が推移していることの表れとSC社は評価。「健全配当性向」が長年、極めて高位で安定的に推移していることも特徴。（P5以降）

会社情報

2025年6月2日 現在

株式コード	4658				
正式名称	日本空調サービス（株）				
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘2-3-9				
主要取引市場	東証プライム				
東証業種区分	サービス業				
売買単位	100株	代表取締役社長	依藤 敏明		
最低売買代金	108,500円	直近四半期末資本金	1,139百万円		
上場日	1996/11/27	時価総額	38,826百万円	1407位	4055社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	50,777千円	2088位	4055社中
決算月日	03/末	（2025年3月末時価総額）	35,605百万円	1447位	4061社中
大株主所有割合	54.7%	（2024年度平均売買代金）	64,452千円	1921位	4061社中
浮動株比率	15.8%				

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位：百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2020A/C 2021/03	2021A/C 2022/03	2022A/C 2023/03	2023A/C 2024/03	2024A/C 2025/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	短信
流動比率	%	194.6	197.8	191.6	182.1	171.7	
固定比率	%	73.7	67.1	66.2	69.5	77.1	
自己資本比率	%	57.4	57.2	56.8	55.5	53.1	
負債比率	%	72.5	72.9	74.4	78.6	87.0	
デットエクイティレシオ	%	6.1	4.5	4.8	7.3	14.0	
インタレストカバレッジレシオ	倍	344.3	338.8	369.9	470.3	174.6	
財務レバレッジ	倍	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	
営業活動によるC F	百万円	2,726	1,781	921	2,421	4,961	
投資活動によるC F	百万円	-267	971	-697	-1,798	-3,470	
財務活動によるC F	百万円	-1,813	-2,366	-1,016	-287	378	
(現金及び同等物)	百万円	(6,227)	(6,649)	(5,885)	(6,242)	(8,141)	
(E B I T D A)	百万円	(3,600)	(3,261)	(3,439)	(4,268)	(4,873)	

財務健全性検証

2025年6月2日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	148.8	165.0	低い数値	148.8	より高い	171.7	○
固定比率	%	132.3	93.4	高い数値	132.3	より低い	77.1	○
自己資本比率	%	42.5	26.8	低い数値	26.8	より高い	53.1	○
負債比率	%	130.1	266.1	高い数値	266.1	より低い	87.0	○
デットエクイティレシオ	%	151.3	305.0	高い数値	305.0	より低い	14.0	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。
(判断根拠)
- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社の財務指標は、20年度以降、「流動比率」が200%をやや下回る水準、「固定比率」が70%程度水準、「自己資本比率」が55%程度水準で安定的に推移し、健全な財務状態を維持してきたが、24年度については「固定比率」が77.1%と前期の69.5%から7.6パーセントポイント上昇している。
これは、「自己資本」が前期から1,977百万円増加して25,806百万円となったのに対し、「固定資産合計」が3,343百万円増加し、19,905百万円となったためである。この固定資産の増加は、「建物（純額）」の前期比2,416百万円、「土地」の同1,107百万円のそれぞれ増加でほぼ説明できるが、同社は「2024中期5カ年経営計画」において、「人的資本の価値向上」の加速を重要な取組みとして掲げており、24年11月に技術・研修センターを竣工している。サステナブルな事業活動及び付加価値創出に向けた同センターの建設は、財務状態が極めて健全な同社において財務活動上問題はなく、価値のある取組みとSC社は理解している。(P2 決算短信 決算説明資料 過去レポート)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2025年6月2日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2025年6月2日 現在

終値	1,085.0 円	年初来高値	1,113.0 円	2025/01/31
予想 P E R	11.91 倍	年初来安値	822.0 円	2025/04/07
実績 P E R	12.09 倍	6ヶ月騰落率	10.0 %	(TOPIX) 2.3 %
実績 P B R	1.45 倍	12ヶ月騰落率	11.1 %	(TOPIX) 0.2 %
予想配当利回り	4.24 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	28.5 %	(TOPIX) 27.3 %
EV/EBITDA	6.63 倍			
予想 P S R	0.57 倍			
実績 P S R	0.58 倍			

2025年5月末時点 収益性指標と全社順位（金融を除く29業種）（スプリングキャピタル社算出）

(全社)会計年度 会社決算期		2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 実績	2023A/C 2024/03 実績	2024A/C 2025/03 実績	2025A/C 2026/03 見込み
対象社数	社	3651	3707	3625	3684	3716	3784
売上高	百万円	49,152	49,886	52,886	58,232	64,438	66,000
順位	位	1243	1279	1276	1227	1170	1170
営業利益	百万円	3,007	2,617	2,847	3,630	4,191	4,200
順位	位	1057	1332	1300	1228	1194	1212
経常利益	百万円	3,142	2,801	3,051	3,863	4,373	4,400
順位	位	1070	1353	1306	1225	1192	1197
当期純利益	百万円	1,998	2,821	1,940	2,725	3,102	3,150
順位	位	1062	1094	1329	1200	1160	1176

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	6.1	5.2	5.4	6.2	6.5	6.4
全社合計	%	5.5	7.2	6.9	7.6	7.6	7.6
順位	位	1399	1913	1781	1658	1680	1724
上位からのパーセンテージ	%	38.3	51.6	49.1	45.0	45.2	45.6

売上高経常利益率	%	6.4	5.6	5.8	6.6	6.8	6.7
全社合計	%	5.9	8.1	7.5	8.2	8.1	7.8
順位	位	1411	1958	1811	1687	1669	1688
上位からのパーセンテージ	%	38.6	52.8	50.0	45.8	44.9	44.6

売上高最終利益率	%	4.1	5.7	3.7	4.7	4.8	4.8
全社合計	%	3.5	5.6	5.1	5.6	5.4	5.3
順位	位	1459	1394	1898	1631	1654	1632
上位からのパーセンテージ	%	40.0	37.6	52.4	44.3	44.5	43.1

2025年5月末時点 資本利益率と配当性向指標順位（金融を除く29業種）（スプリングキャピタル社算出）

(全社)会計年度		2020A/C	2021A/C	2022A/C	2023A/C	2024A/C	2025A/C
会計年度末		2021/03	2022/03	2023/03	2024/03	2025/03	2026/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.5	14.1	9.4	12.1	12.5	12.2
29業種合計	%	5.9	9.7	9.1	9.5	9.1	8.8
順位	位	943	831	1404	1006	1010	1064
対象社数	社	3615	3665	3608	3657	3689	3769
上位からのパーセンテージ	%	26.1	22.7	38.9	27.5	27.4	28.2

- * 当期純利益÷自己資本（≒株主資本） 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	9.1	7.7	8.1	9.3	9.5	8.6
29業種合計	%	3.9	5.3	5.4	5.7	5.7	5.4
順位	位	753	1258	1124	899	934	1171
対象社数	社	3644	3694	3626	3684	3719	3784
上位からのパーセンテージ	%	20.7	34.1	31.0	24.4	25.1	30.9

- * 事業利益（営業利益＋利息・配当金収入）÷総資産 この数字が企業の金融コスト（例：社債発行コスト10年＝2％など）を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用（支払利息・割引料）の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、（売上高）利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	50.1	50.9	49.4	49.1	50.1	
29業種合計	%	48.3	33.7	35.7	33.9	37.1	
順位	位	513	312	432	472	486	
対象社数	社	3651	3708	3753	3808	3835	
上位からのパーセンテージ	%	14.1	8.4	11.5	12.4	12.7	

- * （配当総額÷当期純利益）により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外：「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.3	7.2	4.6	5.9	6.3	
29業種合計	%	2.8	3.3	3.2	3.2	3.4	
順位	位	269	168	495	327	348	
対象社数	社	3615	3665	3608	3657	3689	
上位からのパーセンテージ	%	7.4	4.6	13.7	8.9	9.4	

- * DOE＝ROE×配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数（1÷DOE）が配当による自己資本（≒株主資本）の回収期間（年）となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

経営指標ランキング・レポート

(「経営指標総合」)

2025年5月決算発表基準

2025年6月2日

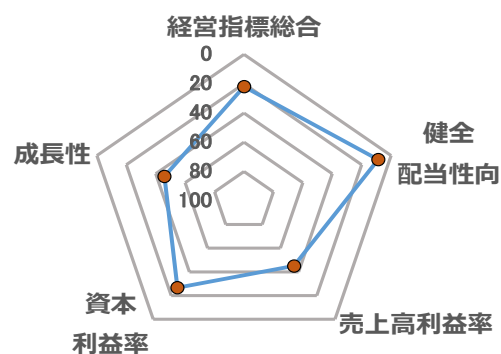
スプリングキャピタル株式会社

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	56.4	22.0 %	786 位 3574 社中	*****	*****	*****	*****	*****

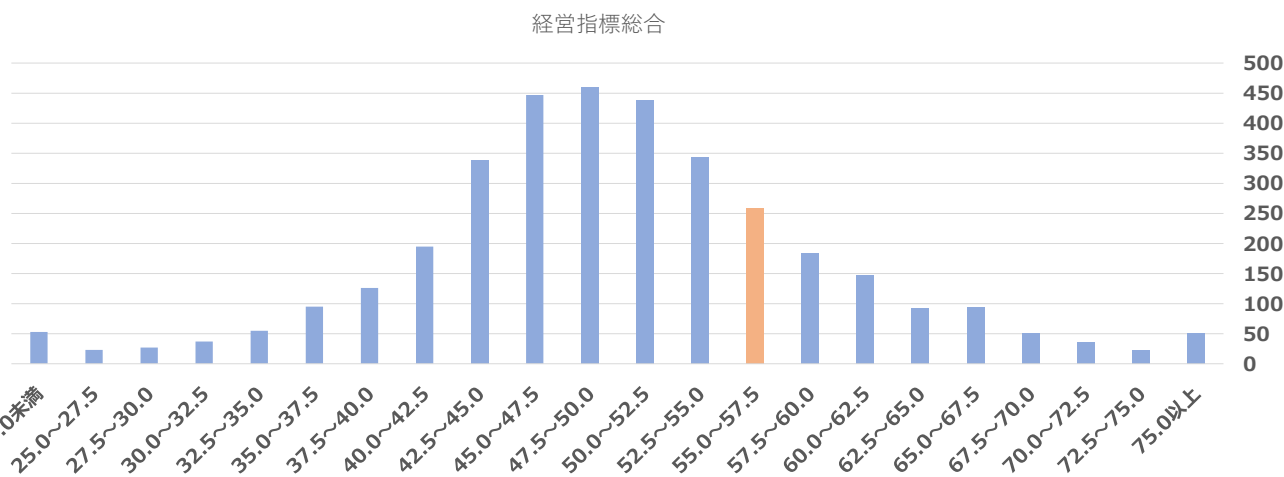
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目)(後掲)				ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
成長性	50.0	45.8 %	1638 位 3574 社中	*****	*****	*****	*****	*****
資本利益率	54.1	26.7 %	954 位 3574 社中	*****	*****	*****	*****	*****
売上高利益率	49.4	45.0 %	1610 位 3574 社中	*****	*****	*****	*****	*****
健全配当性向	63.9	8.8 %	313 位 3574 社中	*****	*****	*****	*****	*****

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	56.4	37.4 %	193 位 516 社中	
成長性	50.0	56.4 %	291 位 516 社中	
資本利益率	54.1	42.4 %	219 位 516 社中	
売上高利益率	49.4	50.2 %	259 位 516 社中	
健全配当性向	63.9	18.6 %	96 位 516 社中	



... 上位30%以内

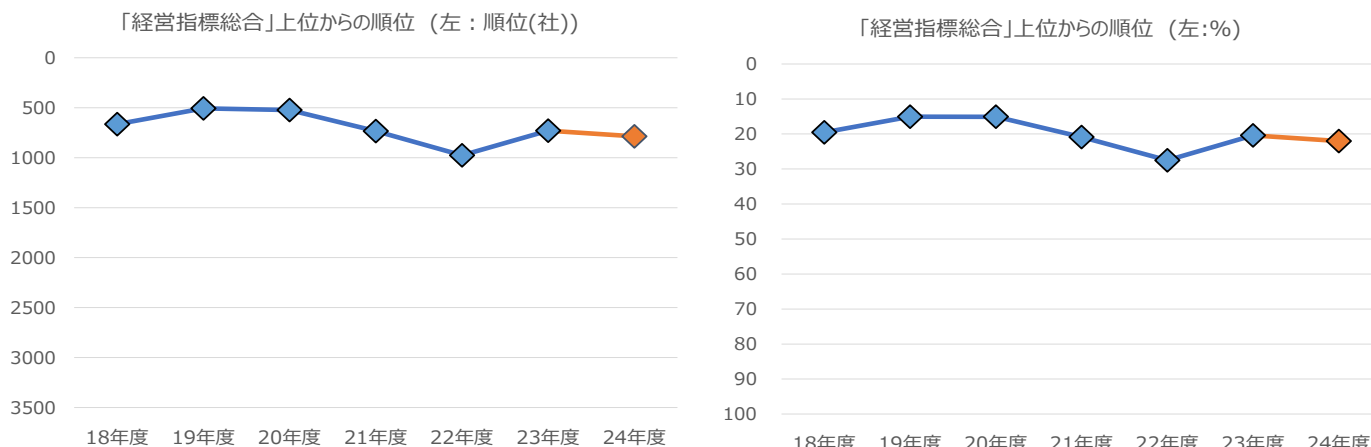
「経営指標総合ポイント」29業種3574社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表／上位からのパーセンテージ

決算	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ランキング基準日	20年5月	21年5月	22年5月	23年5月	24年5月	25年5月
社数	3366 社	3472 社	3518 社	3546 社	3572 社	3574 社
順位	507 位	523 位	734 位	976 位	729 位	786 位
上位から	15.1 %	15.1 %	20.9 %	27.5 %	20.4 %	22.0 %

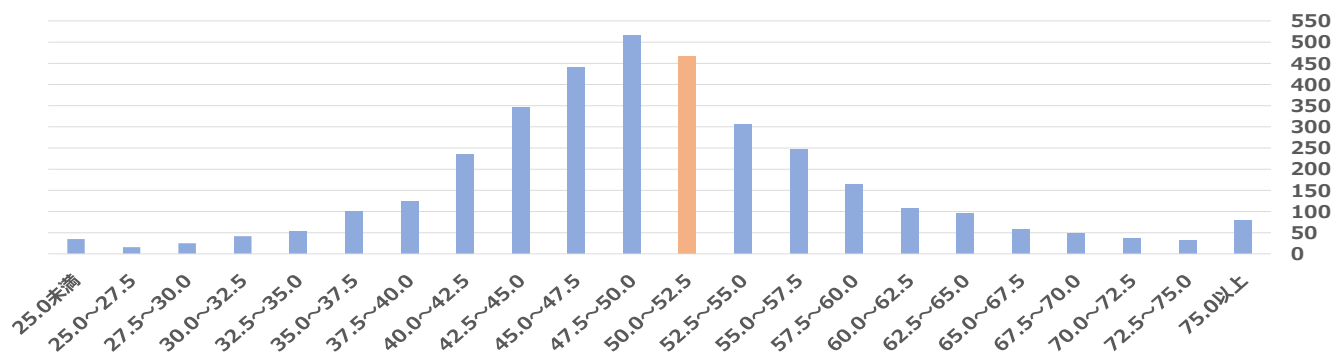
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



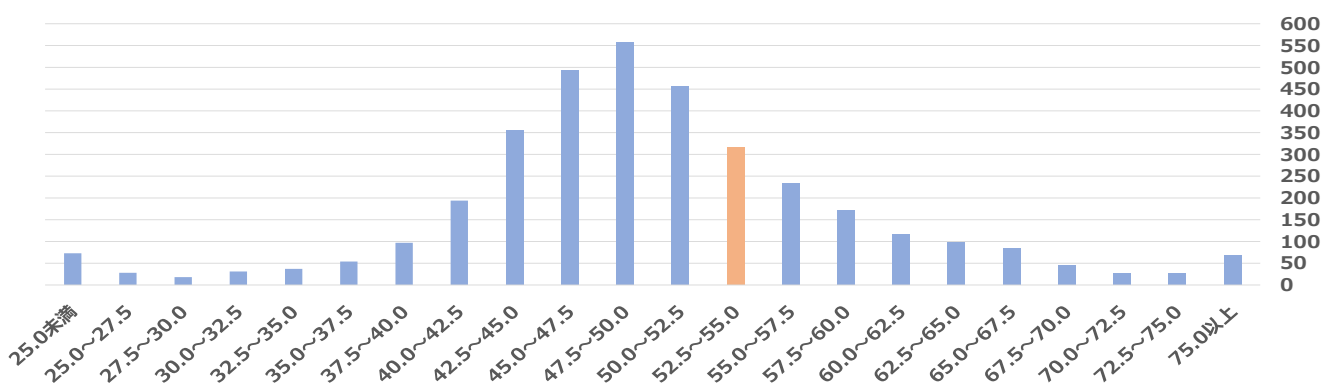
[総合コメント (定性評価を含む)]

- ・ 24年度確定版における同社の「経営指標総合ポイント」は56.4、順位は3,574社中786位となり、前年度の確定順位729位より57位順位が下落したが、上位からの比率は22.0%と高い水準を維持しており、22年度を一時的な底として、翌年から安定的な経営状態に回帰した状況が確認されたと考えられる。(P5 過去レポート)
- ・ SC社は、「上位30%内」を上位社の基準としており、例年約1,000社がそれに該当する。同社は24年度確定版において15年度確定版(16年5月基準)より10期連続でこの「上位1,000社以内」の基準を満たしたが、これを達成しているのは180社のみであり、同社が長年に亘り、安定的に優れた経営指標を維持してきた1社であることの証左とSC社は高く評価している。(P5 過去レポート)
- ・ 「経営指標総合」を構成する4つの大項目について23年度確定版と比較すると、「成長性」が1,841位→1,638位と大きく順位を上げ、「資本利益率」、「売上高利益率」が、それぞれ956位→954位、1,608位→1,610位とほぼ変わらない水準で推移したものの、「健全配当性向」が239位→313位と、極めて高位水準ながらも順位を落としている。これについて、P4の「配当性向」、「DOE」を見ると、同社の配当性向は24年度50.1%と前期より1.0%上昇し、同じく「DOE」も5.9%→6.3%に上昇したものの、両指標ともに順位は僅かに下落している。また、「健全配当性向」には3期(累計)の数字も含まれるため、今回対象外となった21年度よりも、対象となった24年度の「配当性向」、「DOE」の値が低かったことも「健全配当性向」項目の順位低下要因となったと考えられる。(P4 P5 過去レポート)
- ・ 但し、P8のヒストリカル順位推移が示すように、同社は株主還元を重要な経営課題と認識し、長年に亘り高い還元姿勢を示してきた。このことはまず評価されるべきであり、今後も同社の姿勢に変化はないものとSC社は期待している。(P8)

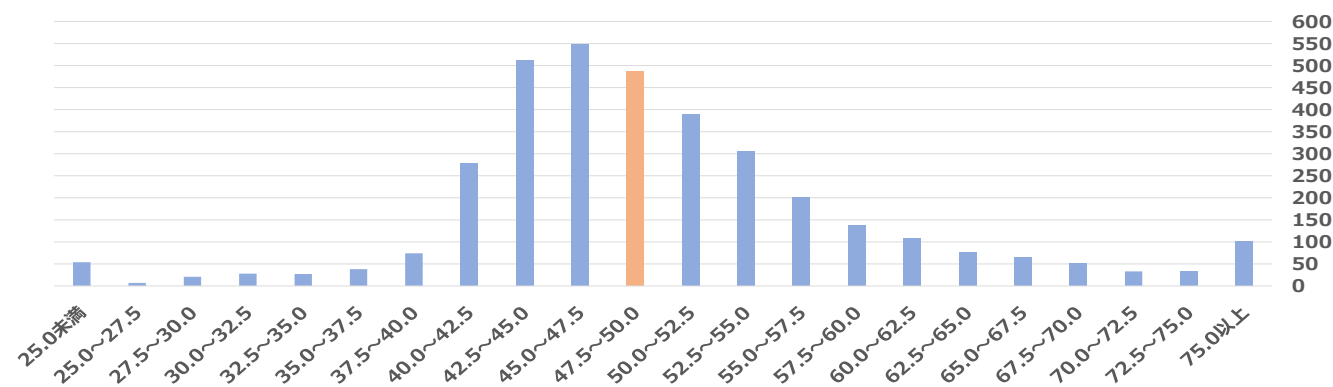
「成長性」 29業種3574社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



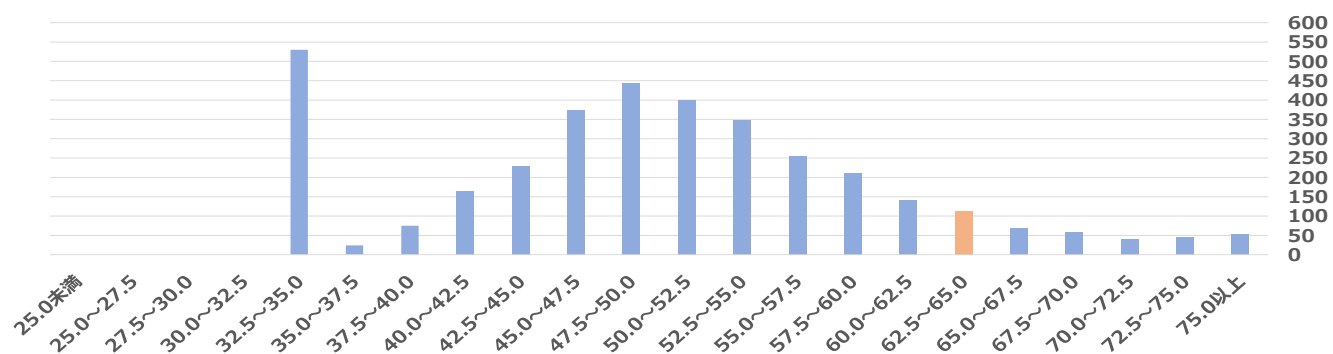
「資本利益率」 29業種3574社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「売上高利益率」 29業種3574社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)

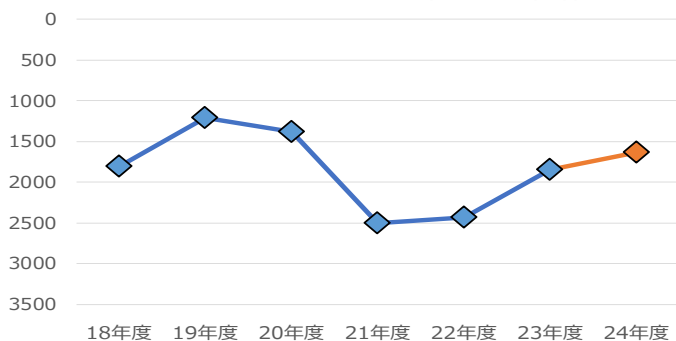


「健全配当性向」 29業種3574社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)

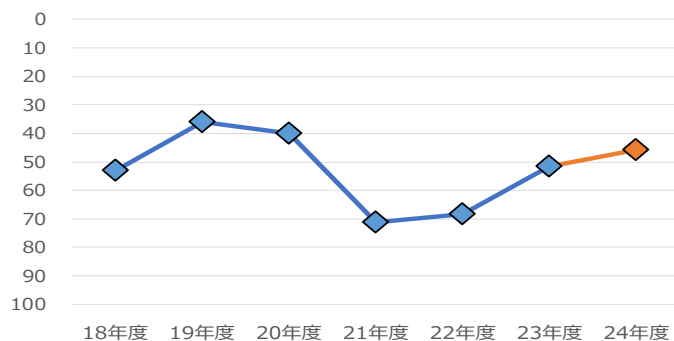


「成長性」ヒストリカル推移 グラフ

「成長性」上位からの順位 (左: 順位(社))

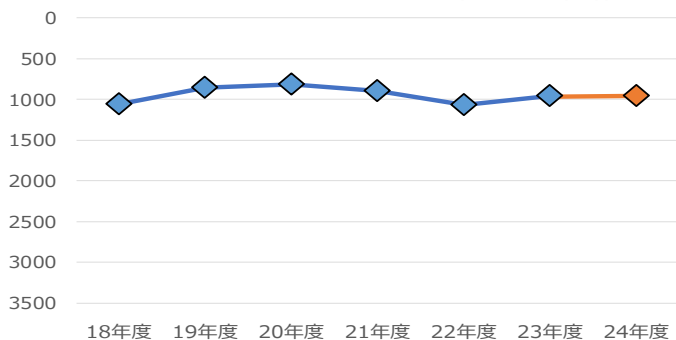


「成長性」上位からの順位 (左: %)

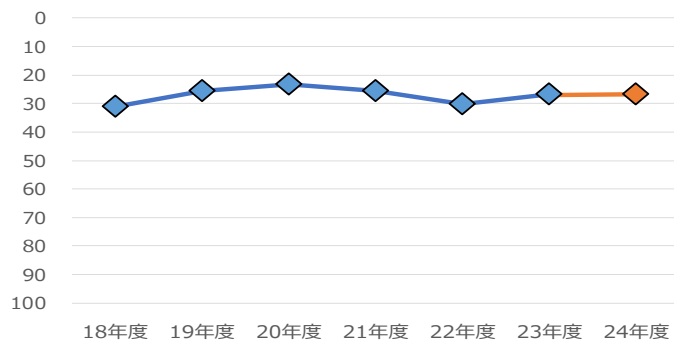


「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ

「資本利益率」上位からの順位 (左: 順位(社))

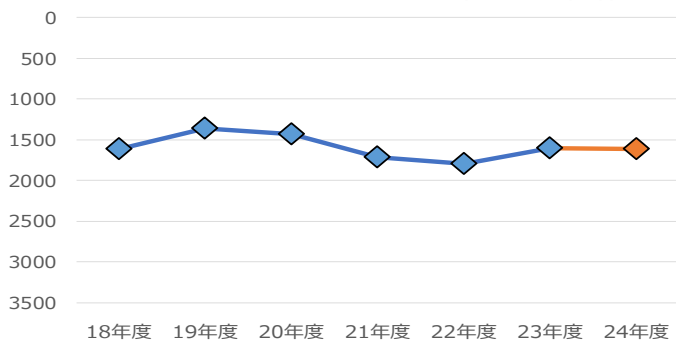


「資本利益率」上位からの順位 (左: %)

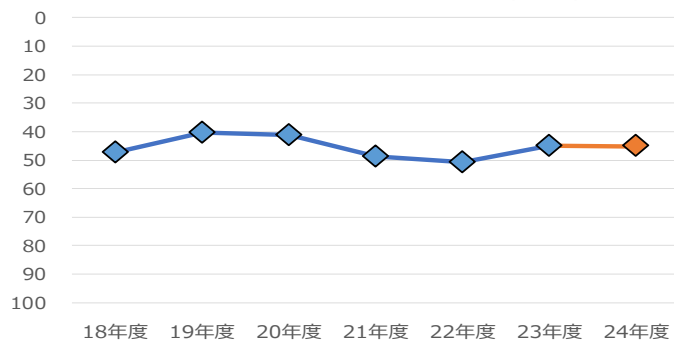


「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ

「売上高利益率」上位からの順位 (左: 順位(社))

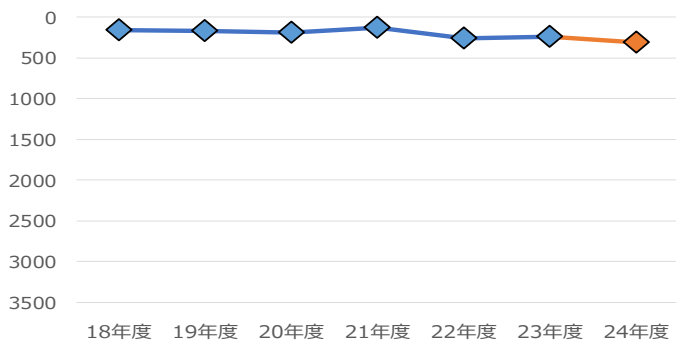


「売上高利益率」上位からの順位 (左: %)

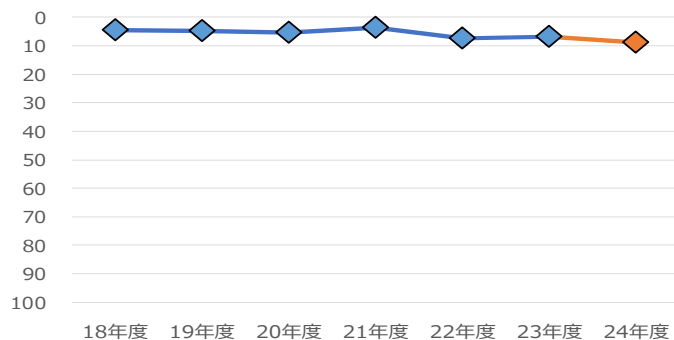


「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ

「健全配当性向」上位からの順位 (左: 順位(社))



「健全配当性向」上位からの順位 (左: %)



経営指標ランキング 5 分位 (全項目)

	上位から 80%～100%	上位から 60%～80%	上位から 40%～60%	上位から 20%～40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★				★	

【 大項目 】… ☆	上位から 80%～100%	上位から 60%～80%	上位から 40%～60%	上位から 20%～40%	上位から 20%以内
【 成長性 】			☆		
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】			☆		
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%～100%	上位から 60%～80%	上位から 40%～60%	上位から 20%～40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)			●		
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >			◎		
(前期)				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		
(今期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング 5 分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

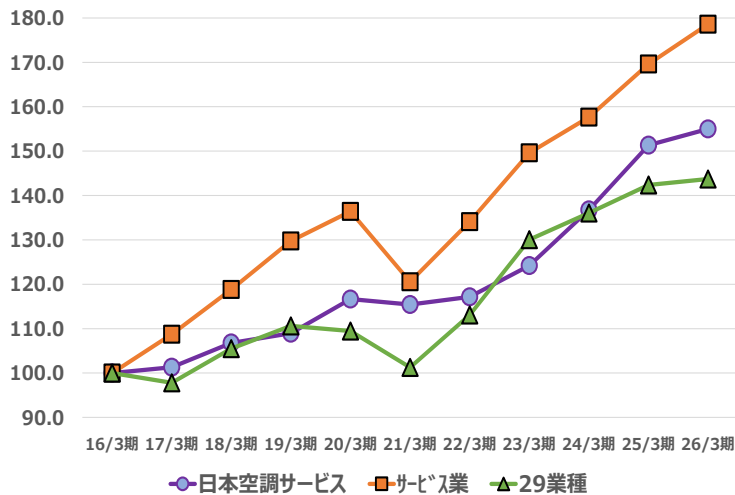
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	12	47.6	22	46.0	23	49.2	12	47.2	23	51.2	5
鉱業	5	51.3	5	40.8	29	54.6	1	61.3	1	50.9	10
建設業	157	50.7	6	49.5	11	50.0	7	49.2	15	53.2	1
食料品	122	48.8	13	49.1	12	48.3	20	47.9	19	51.0	7
繊維製品	48	47.1	24	49.9	10	44.5	28	48.0	18	49.3	18
パルプ・紙	24	44.7	27	45.5	24	46.6	25	47.2	24	46.7	27
化学	207	49.2	12	47.0	19	48.9	15	51.3	8	51.6	4
医薬品	65	43.3	28	50.0	8	40.0	29	44.8	29	45.8	29
石油・石炭製品	11	43.1	29	41.1	28	46.3	26	45.5	28	49.0	21
ゴム製品	17	49.3	11	46.1	22	49.3	10	51.0	10	52.7	2
ガラス・土石製品	53	49.5	9	48.7	14	48.1	22	52.1	6	50.5	14
鉄鋼	40	45.5	25	42.5	27	47.4	24	47.8	20	51.2	6
非鉄金属	31	48.3	18	50.2	7	48.8	16	47.0	25	48.8	22
金属製品	88	45.4	26	45.0	25	46.1	27	47.5	22	49.4	17
機械	219	50.2	8	47.6	17	49.5	8	52.5	5	51.8	3
電気機器	234	48.1	19	46.8	20	48.3	21	50.2	12	50.3	16
輸送用機器	85	47.2	23	47.5	18	47.9	23	47.7	21	49.1	20
精密機器	45	50.3	7	50.0	9	48.7	17	51.9	7	50.6	11
その他製品	105	48.7	14	47.9	16	49.2	13	49.2	16	50.4	15
電気・ガス業	26	47.7	21	48.5	15	48.6	18	49.4	14	47.3	26
陸運業	62	49.4	10	50.8	5	48.6	19	50.9	11	48.1	24
海運業	11	48.1	20	43.0	26	50.6	6	54.1	2	49.2	19
空運業	5	53.6	2	59.4	1	53.3	2	48.7	17	46.4	28
倉庫・運輸関連業	35	48.4	17	46.7	21	49.0	14	49.6	13	50.9	9
情報・通信業	576	52.6	4	53.3	3	52.6	5	52.9	4	48.1	25
卸売業	300	48.5	15	48.8	13	49.5	9	46.1	27	51.0	8
小売業	327	48.5	16	50.7	6	49.2	11	46.3	26	48.8	23
不動産業	148	54.2	1	54.7	2	52.8	4	53.1	3	50.5	13
サービス業	516	52.8	3	52.6	4	52.9	3	51.3	9	50.5	12
全業種	3574	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (16/03月期=100)



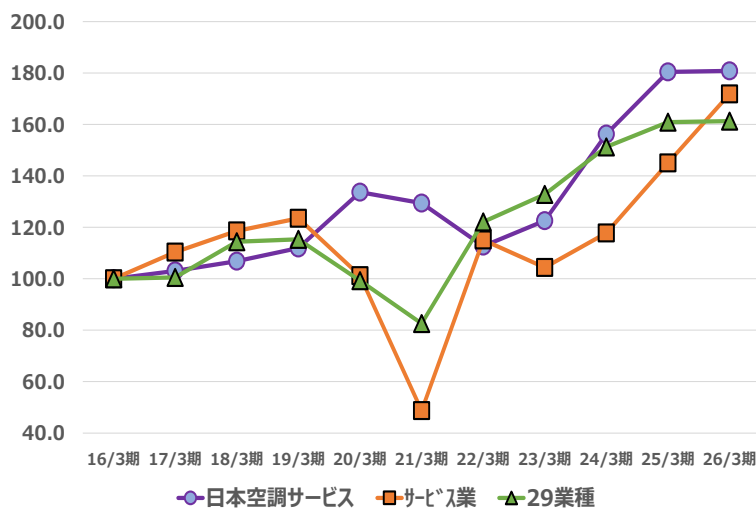
売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	1.3	8.7	-2.2
18/03期	5.4	9.3	7.9
19/03期	2.0	9.2	4.8
20/03期	7.1	5.1	-1.0
21/03期	-1.1	-11.6	-7.5
22/03期	1.5	11.2	11.7
23/03期	6.0	11.5	15.0
24/03期	10.1	5.4	4.6
25/03期	10.7	7.6	4.6
26/03期	2.4	5.3	0.9

16/03期 - 26/03期			
10期平均成長率	4.5	6.0	3.7

21/03期 - 26/03期			
5期平均成長率	6.1	8.2	7.3

営業利益推移 (16/03月期=100)



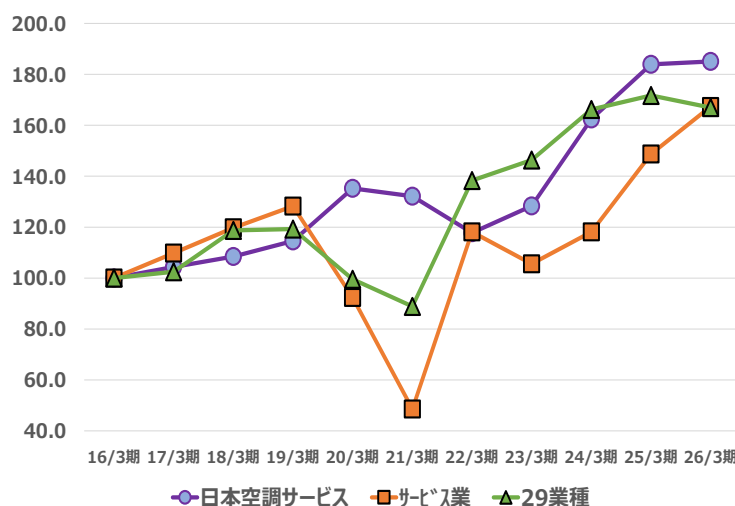
営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	3.1	10.3	0.5
18/03期	3.6	7.5	13.8
19/03期	4.8	4.1	0.8
20/03期	19.4	-18.1	-13.9
21/03期	-3.2	-51.9	-16.8
22/03期	-13.0	136.4	47.9
23/03期	8.8	-9.3	8.7
24/03期	27.5	12.8	13.9
25/03期	15.5	23.1	6.4
26/03期	0.2	18.5	0.2

16/03期 - 26/03期			
10期平均成長率	6.1	5.6	4.9

21/03期 - 26/03期			
5期平均成長率	6.9	28.7	14.3

経常利益推移 (16/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	4.4	9.8	2.5
18/03期	3.9	9.1	15.8
19/03期	5.7	7.1	0.4
20/03期	18.0	-28.0	-16.5
21/03期	-2.3	-47.4	-10.7
22/03期	-10.9	143.2	55.7
23/03期	8.9	-10.6	5.8
24/03期	26.6	11.9	13.6
25/03期	13.2	25.9	3.3
26/03期	0.6	12.5	-2.8

16/03期 - 26/03期			
10期平均成長率	6.3	5.3	5.3

21/03期 - 26/03期			
5期平均成長率	7.0	28.1	13.4

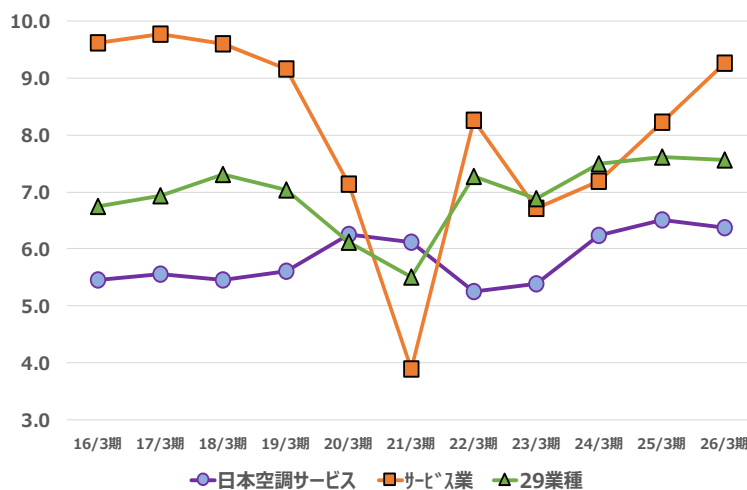
利益率比較

(営業利益率 最終利益率 推移)

2025年6月2日
スプリングキャピタル株式会社

利益率比較

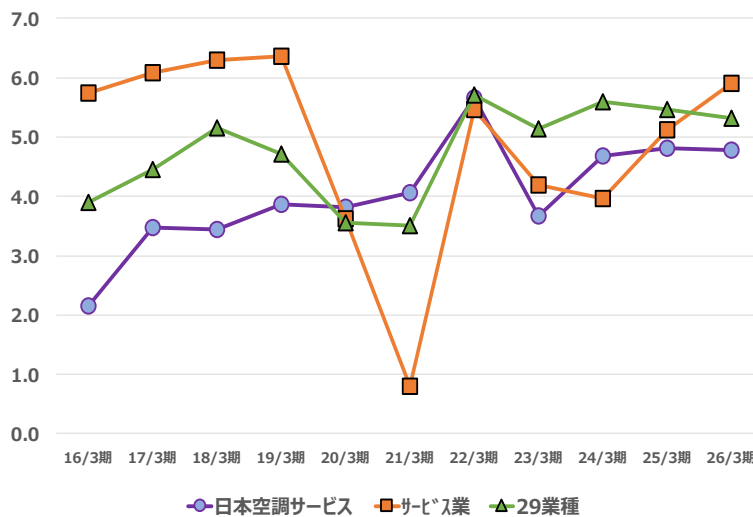
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	5.5	9.6	6.7
17/03期	5.5	9.8	6.9
18/03期	5.5	9.6	7.3
19/03期	5.6	9.2	7.0
20/03期	6.3	7.1	6.1
21/03期	6.1	3.9	5.5
22/03期	5.2	8.3	7.3
23/03期	5.4	6.7	6.9
24/03期	6.2	7.2	7.5
25/03期	6.5	8.2	7.6
26/03期	6.4	9.3	7.6
16/03期～26/03期			
11期平均	5.8	8.1	7.0
22/03期～26/03期			
5期平均	5.9	7.9	7.4

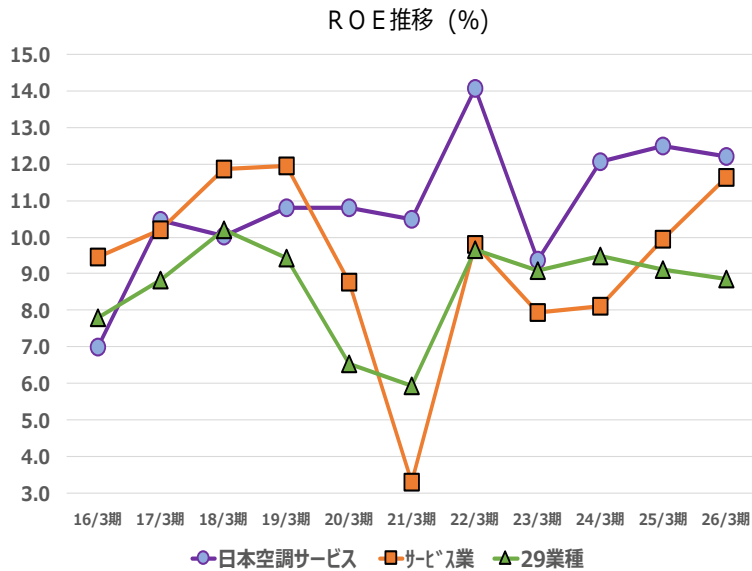
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	2.2	5.7	3.9
17/03期	3.5	6.1	4.4
18/03期	3.4	6.3	5.2
19/03期	3.9	6.4	4.7
20/03期	3.8	3.6	3.6
21/03期	4.1	0.8	3.5
22/03期	5.7	5.5	5.7
23/03期	3.7	4.2	5.1
24/03期	4.7	4.0	5.6
25/03期	4.8	5.1	5.5
26/03期	4.8	5.9	5.3
16/03期～26/03期			
11期平均	4.0	4.9	4.8
22/03期～26/03期			
5期平均	4.7	4.9	5.4

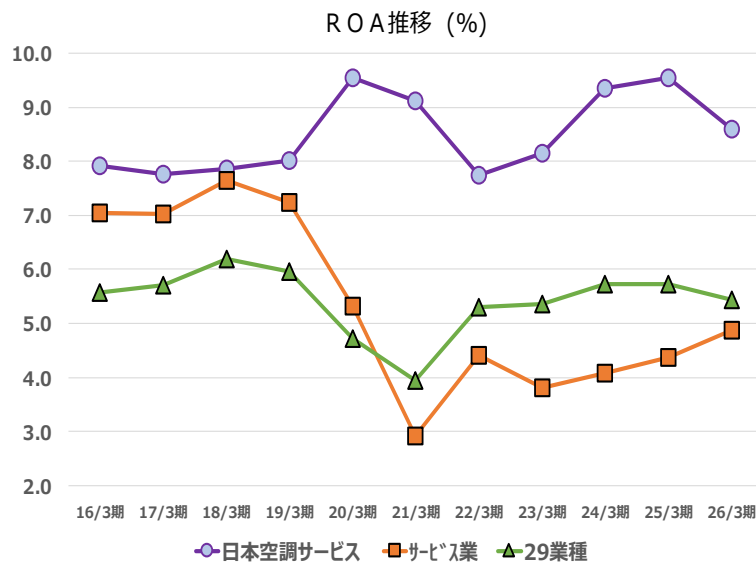
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.4	7.9	9.1
24/03期	12.1	8.1	9.5
25/03期	12.5	9.9	9.1
26/03期	12.2	11.6	8.8
16/03期-26/03期			
11期平均	10.9	9.4	8.6
22/03期-26/03期			
5期平均	12.0	9.5	9.2

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.1	3.8	5.4
24/03期	9.3	4.1	5.7
25/03期	9.5	4.4	5.7
26/03期	8.6	4.9	5.4
16/03期-26/03期			
11期平均	8.5	5.3	5.4
22/03期-26/03期			
5期平均	8.7	4.3	5.5

ディスクレーマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレーマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2015年度から2024年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレマー

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2025年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2025年5月30日までに2024年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,574社である。
- ・ 本レポートに用いている2025年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2025年5月基準レポートにおける2025年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は32社である。
- ・ 今後、2025年度のレポートは、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2025年8月基準、2025年11月基準、2026年2月基準により、各翌月に作成され、2025年度の順位確定レポートは、2026年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。